

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和2年度京都府水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		5,361,301	94,383	5,455,684	
			4,984,073	79,073	5,063,146	
		1 給水収益	4,964,949	81,379	5,046,328	給水料金
		2 その他営業収益	19,124	△ 2,306	16,818	
	2 営業外収益		377,228	15,310	392,538	
		1 受取利息	83	△ 56	27	預金利息等
		2 他会計補助金	14,609	26	14,635	
		3 長期前受金戻入	362,441	15,041	377,482	
		4 雑収益	95	299	394	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		13,825,276	△ 21,401	13,803,875	
			4,438,583	△ 81,959	4,356,624	
		1 原水、浄水及び送水費	1,796,634	△ 88,544	1,708,090	事業所職員給与費 △ 14,622千円 事業所営業費 △ 73,922千円
		2 総係費	176,167	△ 34,813	141,354	本庁職員給与費 △ 30,529千円 本庁営業費 △ 4,284千円
		3 減価償却費	2,465,781	△ 24,808	2,440,973	
	4 資産減耗費	1	66,206	66,207		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	2 営業外費用		388,262	53,514	441,776	
		1 支払利息	369,888	△ 5,077	364,811	
		2 消費税及び地方消費税	17,400	57,600	75,000	
		3 雑支出	974	991	1,965	
	3 特別損失		8,997,431	7,044	9,004,475	
		1 減損損失	8,997,431	0	8,997,431	
		2 その他特別損失	0	7,044	7,044	
	4 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			3,454,157	△ 565,902	2,888,255	
	1 企業債		2,752,000	△ 664,000	2,088,000	
		1 企業債	2,752,000	△ 664,000	2,088,000	
	2 出資金		616,796	△ 146	616,650	一般会計からの出資金
		1 出資金	616,796	△ 146	616,650	
	3 補助金		85,360	98,244	183,604	
		1 国庫補助金	85,360	98,244	183,604	
	4 固定資産売却代金		1	0	1	
1 固定資産売却代金		1	0	1		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	資本的支出		5,676,792	△ 346,703	5,330,089	
	1	建設改良費	3,650,701	△ 353,963	3,296,738	
		1 府営水道施設 拡張事業費	46,920	0	46,920	
		水源開発負担 金	34,409	0	34,409	
		建設利息	12,511	0	12,511	
		2 府営水道施設 改良事業費	3,603,781	△ 353,963	3,249,818	
		諸施設費	2,343,093	△ 311,351	2,031,742	工事費等
		総係費	172,783	△ 30,611	142,172	委託費
		水源開発負担 金	1,061,933	△ 436	1,061,497	
		建設利息	25,972	△ 11,565	14,407	
	2	企業債償還金	2,025,091	0	2,025,091	
		1 企業債償還金	2,025,091	0	2,025,091	
	3	予備費	1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	
	4	国庫補助金返 還金	0	7,260	7,260	
		1 国庫補助金返 還金	0	7,260	7,260	

2 令和2年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 8,608,584,000
減価償却費	2,440,973,000
資産減耗費	66,207,000
減損損失	8,997,431,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 217,342,398
長期前受金戻入額	△ 377,482,000
受取利息	△ 27,000
支払利息	364,811,000
その他特別損失	7,044,000
未収金の増減額 (△は増加)	13,210,488
未払金の増減額 (△は減少)	△ 562,354,649
小計	2,123,886,441
利息の受取額	39,750
利息の支払額	△ 364,811,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,759,115,191
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,044,891,631
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 232,403,637
国庫補助金等による収入	263,471,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,013,822,563
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,632,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,025,090,232
その他の一般会計借入金による収入	370,000,000
一般会計からの出資による収入	616,650,000
ダム割賦負担金による支出	△ 800,248,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,310,805
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,461,396,567
資金期首残高	4,325,829,857
資金期末残高	2,864,433,290

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	51 (1)	14,905	215,742
補正	0	0 (0)	1,088	△ 15,416
補正後	0	51 (1)	15,993	200,326

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費計	法定福利費	合計
180,490	411,137	83,755	494,892
△ 19,630	△ 33,958	△ 11,193	△ 45,151
160,860	377,179	72,562	449,741

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	7,266	15,493	3,492
	補正	△ 1,399	△ 1,598	△ 4
	補正後	5,867	13,895	3,488
	区分	退職給与金		
	補正前	30,662		
	補正	△ 4,734		
	補正後	25,928		

通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
7,186	8,052	5,911	58,196	43,861
789	810	78	△ 7,942	△ 5,630
7,975	8,862	5,989	50,254	38,231

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	51 (1)	0	215,742
補 正	0	0 (0)	0	△ 15,416
補 正 後	0	51 (1)	0	200,326

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	7,266	15,493	3,492
	補 正	△ 1,399	△ 1,598	△ 4
	補 正 後	5,867	13,895	3,488
	区 分	退 職 給 与 金		
	補 正 前	30,662		
	補 正	△ 4,734		
	補 正 後	25,928		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	14,905	2,023	16,928
補 正	1,088	△ 7	1,081
補 正 後	15,993	2,016	18,009

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
		178,467	394,209
△ 19,623	△ 35,039	△ 11,595	△ 46,634
158,844	359,170	69,916	429,086

となったものである。

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
7,186	8,052	5,911	56,173	43,861
789	810	78	△ 7,935	△ 5,630
7,975	8,862	5,989	48,238	38,231

法定福利費	合 計
2,244	19,172
402	1,483
2,646	20,655

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 15,416	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 15,416	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 19,630	1 制度改正に伴う増減分	△ 1,052	期末手当 △ 1,052 千円
		2 その他の増減分	△ 18,578	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	51 (1)	0 (0)	51 (1)
補 正 後	51 (1)	0 (0)	51 (1)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和2年10月1日現在	平均給料月額	341,975 ^円
	平均給与月額	419,875
	平均年齢	48.5 ^歳
令和3年1月16日現在	平均給料月額	339,494 ^円
	平均給与月額	418,327
	平均年齢	48.2 ^歳

イ 級別職員数

区 分		行政職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1 級	3 (0) ^人	6.0 (0) [%]
	2 級	5 (0)	10.0 (0)
	3 級	12 (1)	24.0 (100.0)
	4 級	16 (0)	32.0 (0)
	5 級	8 (0)	16.0 (0)
	6 級	3 (0)	6.0 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	2 (0)	4.0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	50 (1)	100.0 (100.0)
令和3年1月16日現在	1 級	4 (0)	8.2 (0)
	2 級	5 (0)	10.2 (0)
	3 級	10 (1)	20.4 (100.0)
	4 級	16 (0)	32.7 (0)
	5 級	8 (0)	16.3 (0)
	6 級	3 (0)	6.1 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	2 (0)	4.1 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	49 (1)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	月分 2.25 (1.175)	月分 2.25 (1.175)	月分 4.50 (2.35)
補 正 後	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.35)
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.20 (1.175)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和2年度京都府水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	91,571,973,100		
減価償却累計額	△ 43,636,031,934	47,935,941,166	
(2) 無形固定資産		14,956,472,582	
(3) 建設仮勘定		3,766,396,274	
固定資産合計			66,658,810,022
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,864,433,290	
(2) 未収金		430,021,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			3,320,433,290
資産合計			69,979,243,312
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		25,949,436,329	
(2) 引当金		1,188,087,666	
固定負債合計			27,137,523,995
4 流動負債			
(1) 企業債		1,859,035,485	
(2) 未払金		95,539,760	
(3) 引当金		35,254,000	
(4) その他流動負債		864,130,709	
流動負債合計			2,853,959,954
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,235,106,661		
長期前受金収益化累計額	△ 9,564,255,120	9,670,851,541	
繰延収益合計			9,670,851,541
負債合計			39,662,335,490

勘定科目	金額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			37,122,786,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 9,209,521,654		
利益剰余金合計		△ 9,209,521,654	
剰余金合計			△ 6,805,878,870
資本合計			30,316,907,822
負債資本合計			69,979,243,312

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 5～75年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 2～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

ただし、資産の廃止の意思決定を行った資産等については、個々に独立した資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類
水道事業	日吉ダム及び比奈知ダムの未利用水源に係る資産（水利権、ダム使用权）

(3) 減損損失の認識及び測定について

日吉ダム及び比奈知ダムの未利用水源に係る資産について、回収可能価額が無いため、帳簿価額を0千円とし、当該減少額8,997,431千円を減損損失として計上している。

内訳は、水利権46,191千円、ダム使用权8,951,240千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として20,540千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から220,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から37,984千円を取り崩す。